【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年7月29日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28

日)

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 神 足 泰 弘

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町一丁目 4番26号

【電話番号】 06 (6538) 1010

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 村田光春

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町一丁目 4番26号

【電話番号】 06 (6538) 1010

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 村田光春

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(単位:千円)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社において不適切な会計処理の内容について厳正な調査を行ったところ次の事実が判明いたしました。

- 1. 工事物件における完工基準を満たさない売上計上があった。
- 2. 値引等処理の期間対応が不十分であった。
- 3. デザイン料、プランニング料、据付運送費、搬入諸経費等の契約が不十分であった事と、 未回収分の取消処理時期が遅れていた。
- 4. 売上先変更処理等により一部の売掛金未回収状況が表面上回避されていた。

以上により、売上計上時期のズレなどによる不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。これら不適切な処理内容について厳正な調査を行い、売上計上時期のズレなど必要と認められる訂正を行うため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成21年4月14日に提出した第90期第1四半期(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)四半期報告書の訂正報告書を提出いたします。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表について、大阪監査法人により再度四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付しております。

訂正の概要は下記の通りです。

(1) 四半期連結損益計算書

,				
		訂正前(A)	訂正後(B)	影響額(B)-(A)
第90期第1四半期	売上高	2,957,509	2,696,099	261,409
連結累計(会計)期間	営業損失	282,914	353,026	70,111
	経常損失	279,560	349,672	70,111
	四半期純損失	269,238	339,350	70,111

2 【訂正事項】

- 第一部 企業情報
- 第1 企業の概況
- 1 主要な経営指標等の推移 連結経営指標等
- 第2 事業の状況
 - 1 生産、受注及び販売の状況
 - (2)受注実績
 - (3)販売実績
 - 3 財政状態及び経営成績の分析
 - (1)経営成績の分析
 - (2) 財政状態の分析
 - (3) キャッシュ・フローの状況について

第5 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表
- (1) 四半期連結貸借対照表
- (2) 四半期連結損益計算書
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (セグメント情報)
- (1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

(訂正前)

		1	
回次		第90期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第89期
会計期間		自 平成20年 12月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成19年 12月1日 至 平成20年 11月30日
売上高	(千円)	2,957,509	<u>16,235,626</u>
経常損失	(千円)	<u>279,560</u>	111,390
四半期(当期)純損失	(千円)	<u>269,238</u>	619,542
純資産額	(千円)	<u>5,287,411</u>	<u>5,546,536</u>
総資産額	(千円)	13,810,344	14,272,053
1株当たり純資産額	(円)	306.60	<u>321.53</u>
1 株当たり四半期 (当期)純損失	(円)	<u>15.80</u>	<u>36.34</u>
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	<u>37.8</u>	<u>38.4</u>
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	418,376	395,262
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	30,584	546
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	163,326	314,547
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,390,204	1,675,792
従業員数	(名)	386	426

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の重要な経営指標等の推移については記載 しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 - 4.従業員数は、就業人員数を表示しております。

(訂正後)

回次		第90期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第89期
会計期間		自 平成20年 12月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成19年 12月1日 至 平成20年 11月30日
売上高	(千円)	2,696,099	<u>16,166,148</u>
経常損失	(千円)	<u>349,672</u>	<u>180,974</u>
四半期(当期)純損失	(千円)	339,350	<u>689,126</u>
純資産額	(千円)	5,083,623	5,412,860
総資産額	(千円)	13,599,057	14,138,378
1 株当たり純資産額	(円)	<u>294.64</u>	313.68
1株当たり四半期 (当期)純損失	(円)	<u>19.91</u>	40.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	<u>36.9</u>	<u>37.8</u>
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	418,376	395,262
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	30,584	546
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	163,326	314,547
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,390,204	1,675,792
従業員数	(名)	386	426

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の重要な経営指標等の推移については記載 しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 - 4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(2) 受注実績

(訂正前)

当第1四半期連結会計期間における建築付帯設備機器事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、家具関連事業にあっては殆どが見込生産であり、受注生産は極めて僅少となっております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建築付帯設備機器事業	1,114,145	1,745,748

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当第1四半期連結会計期間における建築付帯設備機器事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、家具関連事業にあっては殆どが見込生産であり、受注生産は極めて僅少となっております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建築付帯設備機器事業	1,114,145	1,835,840

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(訂正前)

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
家具関連事業	2,368,851
建築付帯設備機器事業	588,657
合計	2,957,509

⁽注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
家具関連事業	<u>2,197,534</u>
建築付帯設備機器事業	498,564
合計	2,696,099

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)経営成績の分析

(訂正前)

当第1四半期連結会計期間(平成20年12月1日~平成21年2月28日)におけるわが国経済は、世界的規模に拡大した金融危機による株安、雇用不安に加え設備投資も停滞し、景気の悪化が急激に進んでまいりました。

このような状況のもと当社グループは、新たな市場への進出と新製品投入による販売の強化を目指してまいりました。

(家具関連事業)

主力工場である津工場の変種・変量生産体制の優位性を活用したIT端末機周辺什器、各種システム機器用キャビネット、サーバーラック等の特注什器備品の受注拡大を図るとともに学校、研究施設等の市場開拓に鋭意取り組んでまいりましたが、金融機関等の需要の減退の影響が大きく、売上高は減少いたしました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は2,368百万円となりました。

(建築付帯設備機器事業)

クリーン機器他設備機器部門が医薬品研究施設市場への参入等により前期に引続き順調に推移しておりますが、建築付帯設備他部門につきましては大型案件の減少や競争激化等により大変厳しい 状況となりました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は588百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は<u>2,957百万円</u>、営業損失は<u>282百万円</u>、経常損失 <u>279百万円</u>、四半期純損失<u>269百万円</u>となりました。

(訂正後)

当第1四半期連結会計期間(平成20年12月1日 ~ 平成21年2月28日)におけるわが国経済は、世界的規模に拡大した金融危機による株安、雇用不安に加え設備投資も停滞し、景気の悪化が急激に進んでまいりました。

このような状況のもと当社グループは、新たな市場への進出と新製品投入による販売の強化を目指してまいりました。

(家具関連事業)

主力工場である津工場の変種・変量生産体制の優位性を活用したIT端末機周辺什器、各種システム機器用キャビネット、サーバーラック等の特注什器備品の受注拡大を図るとともに学校、研究施設等の市場開拓に鋭意取り組んでまいりましたが、金融機関等の需要の減退の影響が大きく、売上高は減少いたしました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は2,197百万円となりました。

(建築付帯設備機器事業)

クリーン機器他設備機器部門が医薬品研究施設市場への参入等により前期に引続き順調に推移しておりますが、建築付帯設備他部門につきましては大型案件の減少や競争激化等により大変厳しい 状況となりました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は498百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は<u>2,696百万円</u>、営業損失は<u>353百万円</u>、経常損失 <u>349百万円</u>、四半期純損失<u>339百万円</u>となりました。

(2)財政状態の分析

(訂正前)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて489百万円減少し6,691百万円となりました。この主な要因は、現金及預金が285百万円減少および受取手形及び売掛金が234百万円減少したことによるものであります。固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて28百万円増加し7,118百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて119百万円減少し6,755百万円となりました。この主な要因は借入金が230百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が352百万円減少したことによるもの等であります。固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて83百万円減少し、1,767百万円となりました。この主な要因は長期借入金の返済による減少等であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて<u>259百万円</u>減少し<u>5,287百万円</u>となりました。この主な要因は資本剰余金506百万円の減少と利益剰余金が<u>236百万円</u>増加したことによるもの等であります。

(訂正後)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて567百万円減少し6,480百万円となりました。この主な要因は、現金及預金が285百万円減少および受取手形及び売掛金が496百万円減少したことによるものであります。固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて28百万円増加し7,118百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて<u>126百万円</u>減少し<u>6,747百万円</u>となりました。この主な要因は借入金が230百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が<u>360百万円</u>減少したことによるもの等であります。固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて83百万円減少し、1,767百万円となりました。この主な要因は長期借入金の返済による減少等であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて<u>329百万円</u>減少し<u>5,083百万円</u>となりました。この主な要因は資本剰余金506百万円の減少と利益剰余金が<u>166百万円</u>増加したことによるもの等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況について

(訂正前)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係わる支払418百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係わる支払30百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係わる増加163百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ285百万円減少し、1,390百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は418百万円となりました。主な要因は売上債権の減少による増加 288百万円に対して、税金等調整前四半期純損失が282百万円発生し、たな卸資産の増加82百万円、仕 入債務の減少額349百万円の支払等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支払20百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果163百万円の資金の増加となりました。主な要因は長短期借入金の増加163百万円によるものであります。

(訂正後)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係わる支払418百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係わる支払30百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係わる増加163百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ285百万円減少し、1,390百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は418百万円となりました。主な要因は売上債権の減少による増加 549百万円に対して、税金等調整前四半期純損失が352百万円発生し、たな卸資産の増加266百万円、仕 入債務の減少額357百万円の支払等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支払20百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果163百万円の資金の増加となりました。主な要因は長短期借入金の増加163百万円によるものであります。

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人により四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、大阪監査法人により四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1 【四半期連結財務諸表】 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位:千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 2 月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,204	1,680,792
受取手形及び売掛金	1, 3 <u>3,191,921</u>	1, 3 <u>3,426,847</u>
商品及び製品	<u>1,103,398</u>	<u>1,044,369</u>
仕掛品	446,315	465,924
原材料及び貯蔵品	327,159	283,663
その他	266,343	318,333
貸倒引当金	38,501	38,288
流動資産合計	<u>6,691,842</u>	<u>7,181,641</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,395,761	2,440,318
土地	2,652,457	2,652,457
その他(純額)	532,867	499,941
有形固定資産合計	2 5,581,086	2 5,592,717
無形固定資産	44,928	45,646
投資その他の資産		
投資有価証券	1,092,697	1,068,256
その他	449,282	438,567
貸倒引当金	49,491	54,776
投資その他の資産合計	1,492,487	1,452,048
固定資産合計	7,118,502	7,090,412
資産合計	13,810,344	14,272,053

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 <u>3,415,896</u>	3 3,768,540
短期借入金	2,637,400	2,367,700
1年内返済予定の長期借入金	272,898	311,708
未払法人税等	8,794	27,261
賞与引当金	30,940	-
事業整理損失引当金	8,459	8,743
その他	380,686	390,565
流動負債合計	<u>6,755,075</u>	6,874,519
固定負債		
長期借入金	597,082	664,581
退職給付引当金	502,689	518,782
役員退職慰労引当金	36,582	69,794
製品自主回収関連損失引当金	4,202	9,593
負ののれん	4,788	5,270
その他	622,513	582,976
固定負債合計	1,767,857	1,850,998
負債合計	8,522,933	8,725,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
資本剰余金	1,392,322	1,898,430
利益剰余金	<u>189,336</u>	47,532
自己株式	156,963	156,898
株主資本合計	<u>4,423,151</u>	<u>4,692,455</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,787	45,647
繰延ヘッジ損益	1,021	2,724
土地再評価差額金	836,511	836,511
評価・換算差額等合計	802,702	788,139
少数株主持分	61,556	65,941
純資産合計	<u>5,287,411</u>	5,546,536
負債純資産合計	13,810,344	14,272,053

14,138,378

資産合計

		(単位:千円)
	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 2 月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,204	1,680,792
受取手形及び売掛金	1, 3 <u>2,726,104</u>	1, 3 <u>3,222,439</u>
商品及び製品	<u>1,357,928</u>	<u>1,115,101</u>
仕掛品	446,315	465,924
原材料及び貯蔵品	327,159	283,663
その他	266,343	318,333
貸倒引当金	38,501	38,288
流動資産合計	<u>6,480,554</u>	7,047,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,395,761	2,440,318
土地	2,652,457	2,652,457
その他(純額)	532,867	499,941
有形固定資産合計	2 5,581,086	2 5,592,717
無形固定資産	44,928	45,646
投資その他の資産		
投資有価証券	1,092,697	1,068,256
その他	449,282	438,567
貸倒引当金	49,491	54,776
投資その他の資産合計	1,492,487	1,452,048
固定資産合計	7,118,502	7,090,412

13,599,057

(単位:千円)

		(十四・113)
	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 2 月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,408,396	3 3,768,540
短期借入金	2,637,400	2,367,700
1年内返済予定の長期借入金	272,898	311,708
未払法人税等	8,794	27,261
賞与引当金	30,940	-
事業整理損失引当金	8,459	8,743
その他	380,686	390,565
流動負債合計	<u>6,747,575</u>	6,874,519
固定負債		
長期借入金	597,082	664,581
退職給付引当金	502,689	518,782
役員退職慰労引当金	36,582	69,794
製品自主回収関連損失引当金	4,202	9,593
負ののれん	4,788	5,270
その他	622,513	582,976
固定負債合計	1,767,857	1,850,998
負債合計	8,515,433	8,725,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
資本剰余金	1,392,322	1,898,430
利益剰余金	14,451	181,208
自己株式	156,963	156,898
株主資本合計	4,219,364	4,558,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,787	45,647
繰延ヘッジ損益	1,021	2,724
土地再評価差額金	836,511	836,511
評価・換算差額等合計	802,702	788,139
少数株主持分	61,556	65,941
純資産合計	5,083,623	5,412,860
負債純資産合計	13,599,057	14,138,378

(2) 【四半期連結損益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(u) Tr Hu)	(単位:千円)
	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
売上高	<u>2,957,509</u>
売上原価	<u>2,531,345</u>
売上総利益	426,163
販売費及び一般管理費	709,078
営業損失()	
営業外収益	
受取利息	52
受取配当金	5,825
持分法による投資利益 負ののれん償却額	20,876 65
50001070 資本協 その他	8,892
営業外収益合計	35,711
営業外費用	
支払利息	22,191
その他	10,165
営業外費用合計	32,357
経常損失()	279,560
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,071
役員退職慰労引当金戻入額	20,692
特別利益合計	25,763
特別損失	
たな卸資産評価損	17,944
投資有価証券評価損	9,232
その他	1,556
特別損失合計	28,733
税金等調整前四半期純損失()	
法人税、住民税及び事業税	5,980
法人税等調整額	14,887
法人税等合計	8,906
少数株主損失()	4,384
四半期純損失()	<u>269,238</u>

(訂正後)

(訂止後)	(単位:千円)
	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
売上高	2,696,099
売上原価	<u>2,340,047</u>
売上総利益	<u>356,051</u>
販売費及び一般管理費	709,078
営業損失()	353,026
営業外収益	
受取利息	52
受取配当金	5,825
持分法による投資利益	20,876
負ののれん償却額	65
その他	8,892
営業外収益合計	35,711
営業外費用	00,404
支払利息 その他	22,191
営業外費用合計	10,165
	32,357
経常損失()	349,672
特別利益 貸倒引当金戻入額	F 074
員倒可日本族八額 役員退職慰労引当金戻入額	5,071 20,692
特別利益合計	25,763
特別損失	
たな卸資産評価損	17,944
投資有価証券評価損	9,232
その他	1,556
特別損失合計	28,733
税金等調整前四半期純損失()	352,641
法人税、住民税及び事業税	5,980
法人税等調整額	14,887
法人税等合計	8,906
少数株主損失()	4,384
四半期純損失()	
□ 1 XXXLU W LIX X ()	

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】(訂正前)

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

		王 17021年27720日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()		282,529
減価償却費		77,954
有形固定資産除却損		691
投資有価証券評価損益(は益)		9,232
負ののれん償却額		65
貸倒引当金の増減額(は減少)		5,071
賞与引当金の増減額(は減少)		30,940
退職給付引当金の増減額(は減少)		16,092
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		33,212
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (少)	は減	5,390
事業整理損失引当金の増減額(は減少)		380
受取利息及び受取配当金		5,877
支払利息		22,191
為替差損益(は益)		17
持分法による投資損益(は益)		20,876
積立保険解約損		864
売上債権の増減額(は増加)		<u>288,327</u>
たな卸資産の増減額(は増加)		<u>82,916</u>
仕入債務の増減額(は減少)		349,917
未払消費税等の増減額(は減少)		43,896
その他の流動資産の増減額(は増加)		60,193
その他の流動負債の増減額(は減少)		22,045
小計	_	377,858
利息及び配当金の受取額		5,883
利息の支払額		22,131
法人税等の支払額		24,269
営業活動によるキャッシュ・フロー		418,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		20,245
投資有価証券の取得による支出		1,720
貸付けによる支出		4,530
貸付金の回収による収入		1,156
投資その他の資産の増減額(は増加)		5,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		30,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		1,280,000
短期借入金の返済による支出		1,010,300
長期借入金の返済による支出		106,309
自己株式の取得による支出		64
財務活動によるキャッシュ・フロー		163,326
現金及び現金同等物に係る換算差額		46
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		285,587
現金及び現金同等物の期首残高		1,675,792
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,390,204
シャガン (シャガコ ひょうく 口上当し(名目)		1,000,204

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

		75 7
営業活動によるキャッシュ・フロー 税令等調整前四半期値提生()		252 641
税金等調整前四半期純損失() 減価償却費		<u>352,641</u>
/%iiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiii		77,954 691
行が回た資産体が損 投資有価証券評価損益(は益)		9,232
双貫有順証が計画技品(18年) 負ののれん償却額		9,232
貸倒引当金の増減額(は減少)		5,071
賞与引当金の増減額(は減少)		30,940
退職給付引当金の増減額(は減少)		16,092
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		33,212
製品自主回収関連損失引当金の増減額(は減	
少)	10.11-31	5,390
事業整理損失引当金の増減額(は減少)		380
受取利息及び受取配当金		5,877
支払利息		22,191
為替差損益(は益)		17
持分法による投資損益(は益)		20,876
積立保険解約損		864
売上債権の増減額(は増加)		<u>549,736</u>
たな卸資産の増減額(は増加)		<u>266,713</u>
仕入債務の増減額(は減少)		<u>357,417</u>
未払消費税等の増減額(は減少)		43,896
その他の流動資産の増減額(は増加)		60,193
その他の流動負債の増減額(は減少)		22,045
小計		377,858
利息及び配当金の受取額		5,883
利息の支払額		22,131
法人税等の支払額		24,269
営業活動によるキャッシュ・フロー		418,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		20,245
投資有価証券の取得による支出		1,720
貸付けによる支出		4,530
貸付金の回収による収入		1,156
投資その他の資産の増減額(は増加)		5,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		30,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		4 000 000
短期借入れによる収入		1,280,000
短期借入金の返済による支出		1,010,300
長期借入金の返済による支出		106,309
自己株式の取得による支出		462, 226
財務活動によるキャッシュ・フロー		163,326
現金及び現金同等物に係る換算差額		46
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		285,587
現金及び現金同等物の期首残高		1,675,792
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,390,204

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

(訂正前)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

- 1 会計処理の原則及び手続の変更
- (1)棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

これにより従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前四半期純損失が17百万円増加しております。

(訂正後)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

- 1 会計処理の原則及び手続の変更
- (1)棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

これにより従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前四半期純損失が<u>17,944千円</u>増加しております。 <u>なお、セグメントに与える影響は、ありません。</u> (セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

第1四半期累計期間(自 平成20年12月1月 至 平成21年2月28日)

<u> </u>	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>2,368,851</u>	<u>588,657</u>	2,957,509		<u>2,957,509</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高				()	
計	2,368,851	<u>588,657</u>	2,957,509		<u>2,957,509</u>
<u>営業費用</u>	2,540,844	699,578	3,240,423		3,240,423
営業損失	<u>171,993</u>	<u>110,920</u>	282,914	_	282,914

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯 設備機器 事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面 収納家具、ペリカバー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

3 追加情報に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正にともない、当第1四半期連結会計期間より機械及び装置について、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によって耐用年数を変更しております。 この変更にともない従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における営業損失は「家具関連事業」が764千円、「建築付帯設備機器事業」が1,749千円増加しております。

(訂正後)

第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1月至平成21年2月28日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,197,534	498,564	2,696,099		2,696,099
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高				()	
計	2,197,534	<u>498,564</u>	2,696,099		2,696,099
営業損失	235,344	117,682	<u>353,026</u>		<u>353,026</u>

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯 設備機器 事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面 収納家具、ペリカバー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

3 追加情報に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正にともない、当第1四半期連結会計期間より機械及び装置について、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によって耐用年数を変更しております。 この変更にともない従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における営業損失は「家具関連事業」が764千円、「建築付帯設備機器事業」が1,749千円増加しております。 (1株当たり情報)

(訂正前)

1 1株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
(平成21年2月28日)	(平成20年11月30日)
306.60円	<u>321.53円</u>

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

「小当たりに負圧限の弁定工の全能		
項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度 (平成20年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	<u>5,287,411</u>	<u>5,546,536</u>
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>5,225,854</u>	<u>5,480,594</u>
差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分	61,556	65,941
普通株式の発行済株式数(株)	18,571,139	18,571,139
普通株式の自己株式数(株)	1,526,468	1,525,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	17,044,671	17,045,611

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日) 1株当たり四半期純損失 <u>15.80円</u> 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	<u>269,238</u>
普通株式に係る四半期純損失(千円)	<u>269,238</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	17,044,671

(訂正後)

1 1株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
(平成21年2月28日)	(平成20年11月30日)
<u>294.64円</u>	<u>313.68円</u>

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度 (平成20年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	<u>5,083,623</u>	<u>5,412,860</u>
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>5,022,066</u>	<u>5,346,918</u>
差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分	61,556	65,941
普通株式の発行済株式数(株)	18,571,139	18,571,139
普通株式の自己株式数(株)	1,526,468	1,525,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	17,044,671	17,045,611

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日) 1株当たり四半期純損失 19.91円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	339,350
普通株式に係る四半期純損失(千円)	339,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	17,044,671

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月27日

株式会社くろがね工作所 取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 中 瀬 守 業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮 三 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「第5 経理の状況 2.監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

² 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。